

【簡略版】記載例(37条・計画書)

別記様式第2の4(別紙)(第10条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

飲食料品小売業

①

資本金 ○○○○円

従業員数 ○○人

2. 事業の実施場所

山田町○○町○丁目○番○号(山田町中心市街地形成エリア復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

指定事業者事業実施計画期間 指定の日から平成35年3月31日

希望する指定の有効期間 指定の日から平成35年3月31日

②

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計■■■■円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 設備投資予定額 小計○○○○円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
店舗(建物)	山田町○○町○丁目○番○号(山田町中心市街地形成エリア復興産業集積区域)	平成28年10月15日	○○○円	店舗	飲食料品小売業
舗装路面(構築物)	山田町○○町○丁目○番○号(山田町中心市街地形成エリア復興産業集積区域)	平成28年12月15日	○○○円	駐車場	飲食料品小売業

③

①事業内容は「日本産業分類表」に記載のある業種を記入してください。

②投資予定の最終年月日から5年後の日付を含む事業年度の、末日を記入してください。

例:申請時期:平成28年10月 決算月:3月

投資予定:平成28・29年度

→「指定の日から平成35年3月31日」

③設備内訳の表

▼設備名

- ・償却資産明細に記載する予定の名称を記入してください。
- ・設備名称に続けて()内に固定資産台帳に記載する予定の勘定科目名を記入してください。

▼設置予定地

- ・設置予定地に続けて()内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶉住居地区復興産業集積区域」と記入してください。

▼事業内容

- ・①の事業内容と同様にしてください。

【簡略版】記載例(37条・計画書)

(ロ) 平成29年度

(i) 設備投資予定額 小計〇〇〇円

(ii) 内訳

③

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
舗装路面(構築物)	山田町〇〇町〇丁目 〇番〇号(山田町中心 市街地形成エリア復興 産業集積区域)	平成29年 5月15日	〇〇〇円	駐車場	飲食料品 小売業

(③・・・前ページのとおり)

④当該事業年度の設備投資予定金額と同じ金額を記入してください。
(単位は円単位としてください。)

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計■■■■円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

④

⑤

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
山田町補助金	〇〇〇円	〇〇〇事業補助金
自己資金	〇〇〇円	自己資金

④見込額は⑤の内訳金額となるように記入してください。
借入を行わない場合は、資金調達先・方法を「自己資金」として見込額欄に金額を記入してください。

(ロ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

④

⑤

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行	〇〇〇円	銀行借入
自己資金	〇〇〇円	自己資金

⑥6. については記入不要のため「(該当なし)」と記入するか、項目を削除してください。

6. (該当なし)

⑥